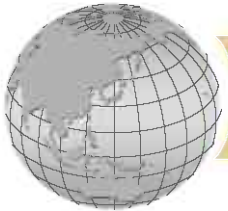


住友信託のマンスリ一年金運用情報

2009年12月号



～住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済・市場振り返り

- ✓ 主な経済指標・ニュース
- ✓ 投資環境(国内)
- ✓ 投資環境(海外)
- ✓ 投資環境(為替)
- ✓ 主要ベンチマークの推移

● 見通し

- ✓ 内外経済
- ✓ 国内資産・海外資産・為替

● マクロトピックス

- ✓ 日本・米国・アジアのGDP成長率
- ✓ 今月のトピックス



SUMITOMO
TRUST

住友信託銀行



● 経済・市場振り返り

- ✓ 主な経済指標・ニュース
 - ✓ 投資環境(国内)
 - ✓ 投資環境(海外)
 - ✓ 投資環境(為替)
 - ✓ 主要ベンチマークの推移
-

経済・市場振り返り ～11月の主な経済指標・ニュース(国内)～

月日	国内
11月6日	内閣府は9月の景気動向指数で、景気の基調判断を上向きに見直し、景気が回復局面にあると表明。
11月10日	9月の国際収支(速報)によると、経常黒字は前年同月比0.2%増と、2ヶ月連続で増加。
11月10日	10月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断指数は2ヶ月ぶりに前月比2.2ポイント低下。
11月11日	7-9月期の機械受注統計によると、「船舶・電力を除く民需」(季調済)は前期比0.9%減。6四半期連続のマイナスとなったが、落ち込み幅は小幅にとどまった。
11月12日	10月の国内企業物価指数は前年同月比6.7%下落。景気持ち直しの動きが力強さを欠き、幅広い品目で値下がり続く。
11月16日	7-9月期の実質GDPの速報値は前期比1.2%増、年率換算で4.8%増。2四半期連続のプラス成長で、2年半ぶりの高い伸びを記録。
11月20日	11月の月例経済報告で、政府は日本の物価が持続的に下落する「緩やかなデフレ状況にある」と正式に表明。
11月24日	日銀は11月の金融経済月報で、景気の先行きについて「持ち直しを続けるが、当面そのペースは緩やかなものにとどまる」との認識を表明。
11月25日	10月の貿易統計速報(通関ベース)によると、輸出額は前年同月比23.2%減少。13ヶ月連続で減少したが、減少率は3カ月連続で縮小。
11月27日	10月の完全失業率(季調済)は3ヶ月連続で改善し、前月比0.2ポイント低下の5.1%に。10月の有効求人倍率も0.44倍と前月比0.01ポイント上昇し、2ヶ月連続で上昇。
	10月の家計調査によると、消費支出は実質で前年同月比1.6%増、3ヶ月連続で増加。
11月30日	10月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年同月比2.2%低下し、8ヶ月連続で前年同月を下回った。
	10月の鉱工業生産指数は前月から0.5%上昇し、8ヶ月連続で改善。10月の指数の伸び率は、持ち直しに転じた3月以降で最も小幅な上昇。

Note

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

経済・市場振り返り ～11月の主な経済指標・ニュース(海外)～

月日	海外
11月3日	10月のISM製造業景気指数は55.7と市場予想を上回った。
	9月の米建設支出は前月比0.8%増と市場予想を上回った。
	9月の米中古住宅販売契約指数は前月比6.1%上昇。
11月4日	9月の製造業受注は前月比0.9%増。
11月6日	10月の米雇用統計では、非農業部門雇用者数は19.0万人減、失業率は10.2%に上昇。
	9月の米卸売在庫は前月比0.9%減。
	9月の米消費者信用残高は前月比148億ドル減。
11月13日	9月の米貿易収支は365億ドルの赤字。
11月16日	10月の米小売売上高は前月比1.4%増、除く自動車は0.2%増。
	11月のニューヨーク連銀景気指数は23.51と、前月(34.57)から11.06ポイント下落。約5年ぶりの高水準。
11月17日	10月の米生産者物価指数は前月比0.3%上昇。コアは0.6%低下と、06年7月以来最大の落ち込み。
	10月の米鉱工業生産指数は前月比0.1%上昇。前月比プラスとなるのは4ヶ月連続ながら、上昇率は鈍化傾向が続く。設備稼働率は70.7%と、前月比0.2ポイントの小幅上昇。
11月18日	10月の米消費者物価は前月比0.3%上昇。
	10月の米住宅着工は前月比10.6%減と、4月以来の低水準になり、減少率は1月以来の大きさとなった。
11月19日	11月のフィラデルフィア連銀景気指数は16.7と、前月(11.5)から5.2ポイント上昇。
11月24日	10月の中古住宅販売件数は前月の改定値に比べて10.1%増加。2ヶ月連続のプラス。販売件数は2007年2月以来の高い水準。
11月24日	7-9月期の米実質GDP成長率は前期比年率2.8%。
	11月のコンファレンスボード消費者信頼感指数は49.5。
11月25日	10月の米個人所得・消費統計によると、消費支出は前月比0.7%増加し、2ヶ月ぶりにプラス。個人所得は前月比0.2%増。
	11月のミシガン大学消費者信頼感指数は67.4と、速報値66.0から若干改善。
	10月の新築住宅販売は前月比6.2%増。

Note

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

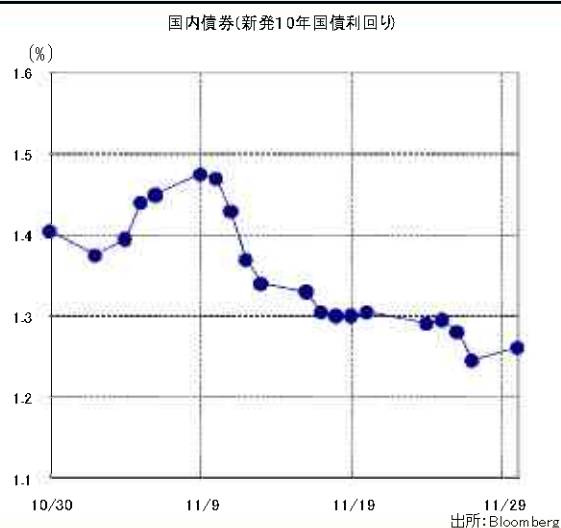
経済・市場振り返り ～投資環境(国内)～

市場インデックスの推移	09/03月	09/09月	09/10月	09/11月	前月比	前年度末比
NOMURA-BPI総合	316.24	321.10	319.78	322.52	+ 0.86%	+ 1.99%
新発10年国債利回り(%)	1.34	1.30	1.41	1.26	-	-
日興CBインデックス(総合)	538.78	593.61	596.65	593.26	- 0.57%	+ 10.11%
東証株価指数(配当込み)	945.72	1,119.67	1,101.04	1,033.74	- 6.11%	+ 9.31%
日経平均株価	8,109.53	10,133.23	10,034.74	9,345.55	- 6.87%	+ 15.24%

国内債券

11月の国内長期金利は上旬に上昇したものの、中旬以降は低下しました。

上旬は、米国長期金利が上昇したこと、2009年度の国債増発額が50兆円を超える見通しとなったことにより10年国債入札が不調であったため、長期金利は上昇しました。中旬は、40年債・5年債の入札が良好な結果であったことから、長期金利は低下に転じました。下旬は、円高進行や増資懸念による国内株式の下落を受けて、長期金利は低下しました。月末には、ドバイ首長国の政府系企業の資金繰りに対する不安から国内株式は急落し、長期金利も低下しました。結局、国内長期金利は1.26%(前月比-0.15%)で月末を迎えました。

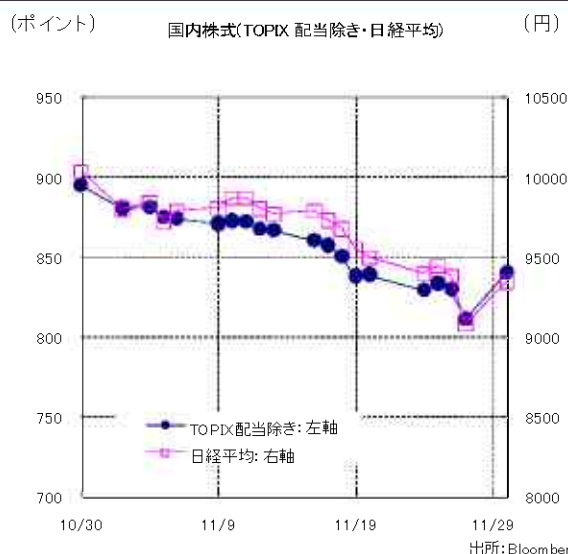


国内株式

11月の国内株式市場は3か月連続の下落となりました。

上旬は、米国の商業金融大手の破綻や銀行の自己資本規制強化に対する懸念から軟調に推移しました。中旬は、円高ドル安の進行を受けて輸出関連企業の業績悪化が懸念されたことに加えて、主要企業で増資が相次いだことや民主党政権の経済政策に対する懸念から、軟調に推移しました。下旬も、円高進行や増資懸念から軟調に推移すると、月末にかけてドバイ首長国の政府系企業に対する信用懸念から下落幅が拡大しました。

結局、TOPIXは839.94(前月比-6.12%)、日経平均株価は9,345.55円(同-6.87%)で月末を迎えました。



本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

経済・市場振り返り ～投資環境(海外)～

市場インデックスの推移	09/03月	09/09月	09/10月	09/11月	前月比	前年度末比
Citigroup世界国債(円ベース、日本除き)	313.82	310.49	316.40	307.08	- 2.95%	- 2.15%
米国10年国債利回り(%)	2.67	3.31	3.39	3.20	-	-
MSCI世界株式インデックス(円ベース)	804.54	1,048.12	1,041.90	1,038.36	- 0.34%	+ 29.06%
ニューヨークダウ(工業株30種)	7,608.92	9,712.28	9,712.73	10,344.84	+ 6.51%	+ 35.96%
ナスダック総合指数	1,528.59	2,122.42	2,045.11	2,144.60	+ 4.86%	+ 40.30%

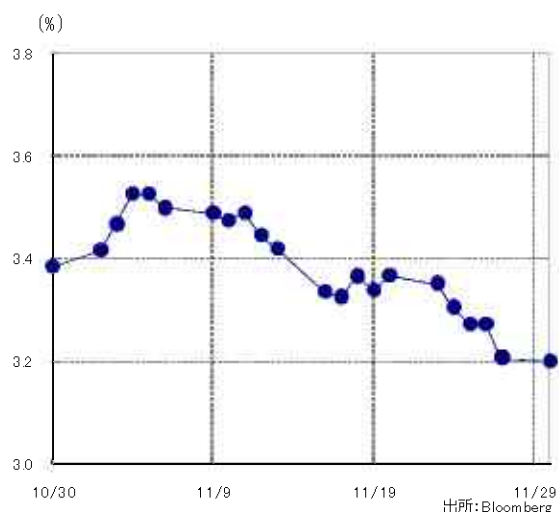
米国債券

11月の米国長期金利は上旬に上昇したものの、中旬以降は低下に転じました。

上旬は、10月のISM製造業景気指数や9月の中古住宅販売契約指数、新規失業保険申請件数等の経済指標が市場予想を上回ったことから長期金利は上昇して始まりましたが、10月の米失業率が市場予想を下回ると金利は低下に転じました。中旬は、3年債入札が好調であったこと、11月のミシガン大学消費者信頼感指数が市場予想を大幅に下回ったことから、長期金利は低下しました。下旬は、入札が好調な結果であったことやドバイ首長国の政府系企業に対する信用懸念から世界的に株式が下落し、長期金利も低下しました。

結局、米国長期金利は3.20%(前月比-0.19%)で月末を迎えました。

外国債券(米10年国債利回り)



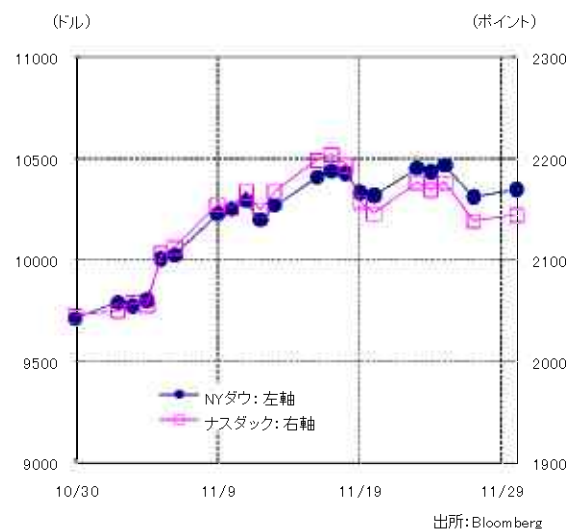
米国株式

11月の米国株式市場は、上昇しました。

上旬は、ISM製造業景気指数の改善や、FOMCやG20財務相・中央銀行総裁会議を受けて低金利政策が継続されるとの見方が強まったことを背景に堅調に推移しました。中旬は、経済指標が市場予想を下回ったものの、低金利政策が継続されるとの見方を強める結果となり、底堅く推移しました。下旬は、ドバイ首長国の政府系企業に対する信用懸念が嫌気されて下落する局面もありましたが、クリスマス商戦が順調な滑り出しとなったことなどから堅調に推移しました。

結局、NYダウは、10,344.843ドル(前月比+6.51%)、ナスダックは2,144.60(同+4.86%)で月末を迎えました。

外国株式(NYダウ・ナスダック)



本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

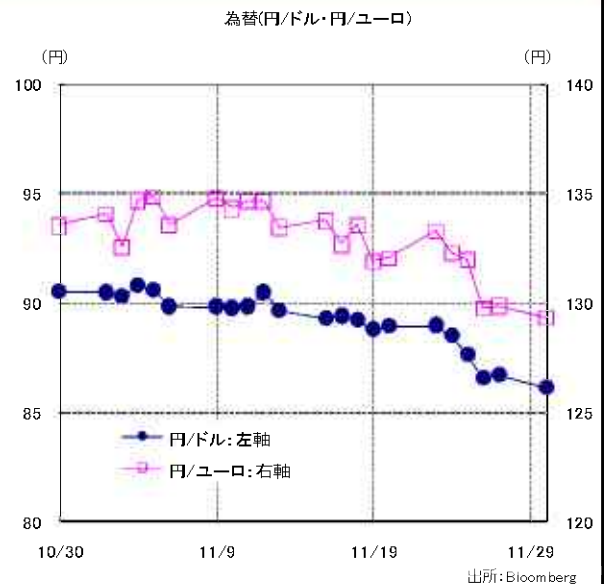
経済・市場振り返り ～投資環境(為替)～

市場インデックスの推移	09/03月	09/09月	09/10月	09/11月	前月比	前年度末比
円/ドル相場(ロンドン16時)	98.77	89.54	90.52	86.14	- 4.83%	- 12.78%
円/ユーロ相場(ロンドン16時)	131.14	130.87	133.56	129.34	- 3.16%	- 1.37%

為替

11月の円/ドル相場は90円台半ばで始まり、円高で推移しました。上旬から中旬にかけて、FOMC声明でFRBが低金利を長期間維持する方針を示したことや10月の米失業率が市場予想を下回ったこと、11月のミンガン大学消費者信頼感指数が市場予想を下回ったこと等から、ドル安で推移しました。下旬は、FOMC議事要旨を受けた超低金利政策の長期化観測の強まりに加え、ドバイ首長国の政府系企業に対する信用懸念から、一時14年ぶりとなる84円台まで円高が進行しました。結局、円/ドル相場は86.14円(前月比-4.38円)で月末を迎えました。

円/ユーロ相場は134円台前半で始まり、ユーロ安基調で推移しました。下旬は、欧州系銀行がドバイ向け債権を多く抱えているとの懸念からユーロが売られました。結局、円・ユーロ相場は129.34円(-4.22円)で月末を迎えました。



Note

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

経済・市場振り返り 主要ベンチマークの推移 (08/12~09/11)



出所: Bloomberg

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。